

## 鹿沼市園芸関連産業連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### (1) 支援対象とする事業分野

本計画においては、栃木県が作成した同意基本計画に定める、「栃木県香港駐在員事務所やジェットロ栃木貿易情報センターの知見を活用した海外販路開拓分野」、鹿沼市が作成した同意基本計画に定める、「鹿沼市のさつき・鹿沼そば・とちおとめ・かぬま和牛等の特産物を活用した観光」を活用した事業分野を対象とする。

鹿沼市は、さつきの一大産地であり「花き・花木」の販売額が 152,795 万円、「施設野菜」と「花き・花木」は本地域における農産物の販売金額の約 45 %を占めている。(平成 29 年 7 月現在) (農林水産省「農林業センサス」・「市町村別農業産出額(推計)」)

さつきを活用した観光戦略として開催される「鹿沼さつき祭り」は全国一のさつきの産地として知られている鹿沼市で、鹿沼市花木センターと JA かみつが鹿沼花木センターを会場に 5 月下旬から 6 月上旬にかけ開催されている。この祭りは、さつきの販路拡張や観光客の誘致、産業の振興などを目的として、昭和 47 年から 50 年近く続いているイベントであり全国各地の愛好家が丹精をこめて育てた「さつき」を約 300 点展示する「大展示会」をはじめ、1 万 5 千本のさつきの展示販売や特産品の販売もあり、全国最大級の「さつき」のイベントとなっている。

また本市独自の地域資源である「鹿沼土」の採掘産地であることを背景に、さつき・盆栽やガーデニング、農産物育成用の園芸用土製造業に携わる事業者は大小 110 社、出荷額は約 350 億円と園芸産業の一大集積地となっている(鹿沼商工会議所緑産業部会調べ)。

さつき盆栽自体は鹿沼市が発祥ではないが、地域資源である鹿沼土が盆栽愛好家から、さつきなどの接ぎ木用苗の培養土として全国的に高い評価を得たこともあって、さつきの名産地としての地位を確かなものとしてきた。鹿沼土の物理特性を見ると体積比では約 6 割が水分で、空隙が 3 割、固体部分が僅かに 1 割という高い保水率が特徴であり、さらに火成岩であるために雑菌がなくまったく清浄であるばかりでなく、pH が 6 から 6.5 という酸性の土壌である。さつきはツツジの仲間でも、もっとも水分を好むこと、根が非常に細かく酸素不足になりやすいので土壌に空隙が必要なこと、根が密生して根腐れを起こしやすいので清潔な土壌が必要なこと、そして酸性土壌を好むという性質を持っているので、鹿沼土は肥料分がないということを除けば、さつきの培養土としては最適性質を保有している。またさつきには自らの種子から苗を作り育成(実性)しても親と同じ品種になり難いという特質があり、生産者にとって均一な品種の栽培が困難な状況であったが、鹿沼土を培養土として挿し芽をすることでこの問題を解決することが可能となった。

こうした経緯により大正時代以降、鹿沼はさつき類の生産地として全国に知られることとなり、さつき盆栽の生産及び育成方法研究の中心地として全国各地から修行に訪れ技術を学び、多くのさつき盆栽職人が鹿沼から巣立っている。

しかし、現在わが国では、盆栽の栽培・育成は熟年または高齢者の趣味であり現代の若者にはなじまない、というイメージが定着しつつあり、国内は必ずしも成長性が期待できる市場とは言い難い。一方で、海外における盆栽は日本語をそのままに、「BONSAI」

として広く欧州各国で好評価を得ており、日本文化の高い精神性の表れとして若年層から高齢者層まで広く支持を得ている。最近では北欧諸国にも盆栽が浸透し「盆栽」をイメージした家具や装飾品なども作られるなど北欧での盆栽人気の高さが伺える。

アジア諸国では盆栽の生産や輸出入も積極的に行われており、各国で盆栽に関する独自の文化が形成されている。最近では「ガーデニング国」であるオーストラリアでも盆栽人気が高まっており自生する植物を用いての盆栽や生花に加え、植物を写実するボタニカルアートといった独自の盆栽文化が定着。2021年には「世界盆栽大会」開催が決定している。

上記のとおり海外ではここ数年「BONSAI」が流行となりつつあり、欧州をはじめにアジア各国でも、高い栽培技術と様式美を備えた高品位な日本の盆栽に対するニーズが高まっている。

こうした世界各国での盆栽に関する興味の高まりを背景に2017年「花き」輸出総額が135億円（内、植木・盆栽は126億円）（出典：財務省「貿易統計」）に達し、2020年には150億円に達する勢いである。

輸出先の内訳としては中国63億円、ベトナム34億円と全体の8割近くを占めているが今年2月1日に発効した日本と欧州連合の経済連携協定（EPA）により関税（8.3%）撤廃でEUへの輸出は今後更に拡大していくことが見込まれる他、植物に関しては「根洗い」など検疫が最も厳しいアメリカ合衆国は国内同業者の参入も少なく、さつきの「根洗い」技術が確立されている鹿沼市の生産者にとっては最も競争力が発揮できる市場と考えられる。海外販路開拓に活路を見いだすことへの期待が高まるなか、今後は地域経済牽引支援機関が連携し、鹿沼市内で輸出を試みようとしている「さつき生産者」等へ輸出に向けた技術支援や輸出対象となる国や地域の情勢・市場についての情報提供を行うことが求められる。

さらに近年では、さつき生産業界の世代交代などで若手職人の台頭も顕著になってきている。彼らは伝統技術を継承しつつ新しい手法やアートとの融合で盆栽にモダンラディショナルという新たな文化を作りあげ、この文化が諸外国における盆栽の人気にもつながっており、今後は更なる観光客誘致も期待される。また、鹿沼のさつき盆栽は当市の特産品である鹿沼土との相性が非常によく、海外でさつき盆栽の知名度が上がりブランドが確立されることで、鹿沼土も再認識され、国内外でさつき用苗木の好適培養土として市場拡大につながるものと考えられる。加えてさつきは「花を楽しむ唯一の盆栽」であり手入れにも松や紅葉、真柏とはまた異なる技術を要する植物である。

さつきは鹿沼市が世界に誇れる資源でもあり国内における後継者、技術伝承者の育成の重要な課題であり地域内に留まらず、広く国内から技術伝承者を受け入れ産業を絶やさない仕組みを作り上げて行く必要がある。

## （2）地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目ない支援体制の構築

### 【現状】

鹿沼さつき祭り実行委員会が開催する日本最大のさつきの祭典である「鹿沼さつき祭り」を開催し、国内外に向けて販売促進やPRを行ってきた。鹿沼市においても、市がさつきを「かぬまブランド」認定している他、近年ではローマ法王に市長の親書とともにさ

つき盆栽を贈るなどPRを積極的に実施している。さらに鹿沼市さつき盆栽海外輸出促進協議会でも、輸出促進と海外客の誘客を進めている。現在、鹿沼市における花きの農業産出額は、2014年から2017年で約6億円から約7億円に上昇（農林水産省「農林業センサス」・「市町村別農業産出額（推計）」）、海外輸出額も、平成24年の約2,300万円から平成26年は約3,600万円へと成長を見せており（鹿沼市調べ）、さらなる海外市場への販路拡大が求められている。

しかしながら、各支援機関がさつき生産者及び園芸土生産者への支援を実施するなかで、下記のような課題が生じている。

#### 【課題】

- ・さつき生産者及び園芸土生産者が海外に輸出する際、販路・語学・現地事情・市場などの情報や知見が不足しており、海外展開の障壁となっている。
- ・植物を輸出する場合「検疫」について、国によって対応を変える必要がある（EUでは鉢植えて輸出が可能な一方、アメリカ合衆国では土の付着が不可など）一方、さつき生産者にはその知見が不足しており、海外展開の障壁となっている。
- ・鹿沼さつき祭りなどによって短期間の観光集客は図れるものの、継続的な観光集客について、関連団体の連携が不足している。
- ・花き類を栽培する事業者は2010年から2015年までに57者から50者に減少しており、担い手不足が深刻化している。（農林水産省「農林業センサス」・「市町村別農業産出額（推計）」）。
- ・さつき生産者が継続的に事業を実施していくための栽培、技術継承、海外展開における人材確保・育成のスキームが確立されていない。
- ・各団体等において、連携が不足しているケースがあり、事業者への対応が不十分となってしまうケースがある。また、PRを効果的に行えていない。

#### 【対策】

今後は上記の課題に対して、「さつき」「鹿沼土」の集積地として国内での基盤を確立し、国内外、特に海外市場展開を支援するために「ネットワーク形成による連携強化」「人材育成・確保」「海外の情報収集強化」「国内外へのPR強化」などの面から各地域経済牽引支援機関が切れ目のない支援体制により効果的に連携支援事業を行っていく。

#### (3) 地域の各経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施するため、各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって効果的に連携支援事業を実施する。

#### (4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

新たな輸出対象国として想定される地域の情勢や市場に係る情報については、独立行政法人日本貿易振興機（JETRO）から、さつき生産者及び園芸土生産者へ共有を図ることで海外進出の支援を行う。

海外展開への戦略として海外展示会への出展や商談会という方法も考えられるが、さつき・盆栽という文化であり芸術品でもある素材は同時にそれを栽培・維持して行くための技術も売り込む必要がある。本物の日本文化として浸透させていくためにも輸出を想定するEU及びアメリカ合衆国に対して、ミシガン大学等の学術機関や専門機関などとの連携により、検疫や気象条件、栽培技術に関する技術交流や研究体制を整えて行く。一方、鹿沼土をはじめとする園芸用土に関しては国内での需要は定着しているが、海外での需要は年々高まりつつある。高品質な「土」は海外でも高く評価されており「土」の産地として輸出基準をクリア（一般的には焼成処理）するための設備導入や同業者間での技術や情報共有を進める。

(5) 想定する支援件数

さつき生産、園芸用土製造に係る地域経済牽引事業について、最終計画年度までに次の支援を想定している。

	2019年度 2020年度	2021年度	2022年度	計
目標件数	1件	1件	2件	4件

## 2 連携支援事業の内容及び実施時期

### 連携支援事業の内容・全体像

「連携支援事業の目標」で示したさつき生産・園芸用土産業の集積を活用した園芸産業の海外での競争力強化を図る為、栃木県産業振興センターや独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）からの協力のもと、さつき生産・園芸土産業関連事業者の海外展開支援を実施していく。

ターゲットの一つとしてアメリカを挙げ、アメリカミシガン大学との産学連携による鹿沼のさつき盆栽の技術交流を進め、同国における鹿沼のさつき盆栽の定着に取り組む。

ミシガン大学は植物研究に関してアメリカ国内でも有数の研究実績を誇っており、盆栽の栽培、研究を手掛けている唯一の大学である。同大学では今後も盆栽研究を進めて行きたいとの意向もあり、将来的には盆栽学科の創設も検討している。

そこで鹿沼市から「さつき盆栽」に関する技術支援や共同研究を進めつつ同大学における「盆栽学科」の創設に寄与していくことで将来的にアメリカでの「さつき盆栽」市場を確立することを目指していく。

また、EU諸国においては既に盆栽は定着しEU各国の盆栽愛好家の技術力も高く国内生産者を凌ぐ高品質な盆栽を作る生産者も多い。そこで需要が見込めるのが鹿沼土や高品質な園芸用土となる為、園芸土産業事業者の販路開拓支援を行う。

「土」を米国・欧州等へ輸出するためには焼成処理が必要となる。基本用土となる鹿沼土や赤玉土は焼成処理しても成分に大きな変化は見られないが、様々な原料からなる培養土などは焼成した場合、配合される成分に大きな変化が生じる為、輸出専用の配合や焼成技術の研究を進めて行く必要がある。こうした海外展開にあたり課題となる「土」の試験分

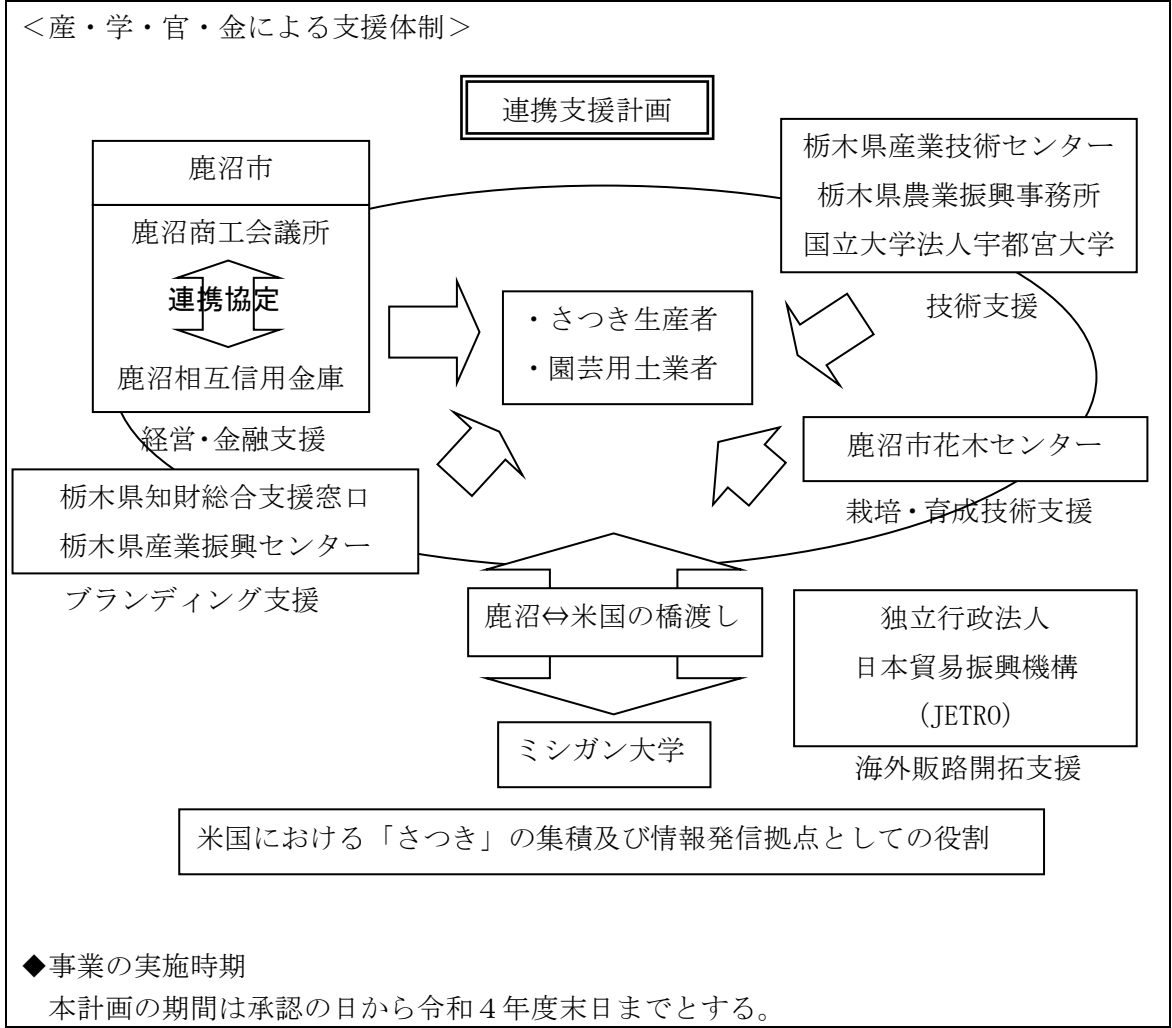
析については、栃木県産業技術センターや宇都宮大学農学部による技術支援や情報提供により、園芸土産業者への支援を行っていく。

鹿沼市のさつきは、産地の気候や土壌などの自然条件、「さつき盆栽」に発展した地域の景観、歴史、文化と深く結びついている。産地の課題である需要の拡大、海外輸出、産地基盤の強化といった課題解決を図り、さつき盆栽の持続的発展を目指す。このため、さつきの販路開拓にとどまらず、さつき生産やさつき盆栽に関する技術と、鹿沼地域の歴史や文化、景観とを総合的に「体験・交流」できるような、海外から産地に訪れてもらえる仕組みづくりとともに、その情報発信に取り組んでいくことで、さつき産地としての知名度向上と合わせて鹿沼地域のブランディングを図る。

具体的には、2020年オリンピック・パラリンピック開催にあわせて、東京からの至近距離に位置するという地の利をいかし「鹿沼さつき祭り」を起点に「世界さつき盆栽コンテスト」の開催など国内に留まらず世界展開を想定しての観光誘客への取組を進める。

また、さつき盆栽及び鹿沼土の付加価値を向上させることで、地域内のさつき生産者及び園芸土生産者など関連事業者が継続的に成長していくことが重要である。このため、事業の持続的発展に向けた体制づくりに関して、鹿沼市花木センターを中心に栽培農家の技能の体系化を図り、技術の伝承・技能の向上に関する体制を整備することで、関連事業者の人材育成を支援するとともに、上記の知名度向上やブランディングを通じて人材確保を図る。

支援にかかる事務局は鹿沼商工会議所が担い、栃木県産業技術センター、栃木県知財総合支援窓口、栃木県産業振興センター、鹿沼市、栃木県上都賀農業振興事務所、宇都宮大学等と連携を密に支援体制を整える。また地元金融機関である鹿沼相互信用金庫とは包括連携支援協定のもと金融面での支援も行い、技術と経営の両輪で切れ目のない支援を実施する。



### 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④ 当該連携支援事業における役割
1	①鹿沼商工会議所 ②栃木県鹿沼市睦町 287-16 ③会頭 木村 剛考	④当該連携支援事業の代表者 ・ 連携支援事業の進捗管理 ・ 総合相談窓口 ・ 金融機関、中小企業支援機関と連携した経営・金融支援、事業化支援 ・ ミシガン大学との連携・調整窓口

2	①鹿沼市 ②栃木県鹿沼市今宮町 1688-1 ③市長 佐藤 信	④鹿沼市花木センター ・栽培・育成技術支援 ・さつき盆栽関連イベントの開催、生産者ネットワークを活用した地域プロジェクトへの支援 ・鹿沼市輸出促進協議会との協力体制の構築 ・技術継承、海外展開における人材確保・育成支援
3	①栃木県産業技術センター ②栃木県宇都宮市ゆいの杜 1-5-20 ③所長 平出 孝夫	④技術支援 ・輸出向け園芸用土開発に関する試験分析、ネットワークを活用した地域プロジェクトへの支援
4	①栃木県知財総合支援窓口 栃木県産業振興センター ②栃木県宇都宮市ゆいの杜 1-5-20 ③理事長 伊藤 勤	④ブランディング支援 ・ブランディングによる鹿沼さつきの高付加価値化
5	①栃木県上都賀農業振興事務所 ②栃木県鹿沼市今宮町 1664-1 ③所長 原利 浩	④技術支援 ・農産資源の活用等に係る共同研究・受託研究
6	①鹿沼相互信用金庫 ②栃木県鹿沼市上田町 2331 ③理事長 橋本 公之	④経営・金融支援 ・融資やファンド出資などの金融的視点からの助言、資金繰り支援 ・支店ネットワークを活用した地域プロジェクトへの支援
7	①国立大学法人宇都宮大学 ②栃木県宇都宮市峰町 350 ③学長 石田 朋靖	④技術支援 ・さつき盆栽の輸出に伴う検疫をはじめとする課題解決、調査研究 ・輸出向け園芸用土開発に関する共同研究、助言 ・産学連携イノベーション支援センターの協力による戦略策定支援

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>市内のさつき生産者及び園芸土生産者の各種課題に迅速かつ適切に対応するため、企業の個別相談及び定期的な情報共有を下記のスキームに基づいて実施している。</p> <p>■事業者の個別相談</p> <p>①ステップ1</p> <p>海外輸出に取り組む上での課題が生じた場合は、鹿沼商工会議所が問合せを受け付ける。相談窓口へ寄せられた各課題については、鹿沼商工会議所がもつ支援メニューを活用し、課題解決に取り組む。</p>
--

## ②ステップ2

ステップ1で課題が解決できない場合には、鹿沼商工会議所・鹿沼相互信用金庫が協議の上、各連携機関と協力し参画企業への海外販路支援、金融支援、物流支援等を行い、課題解決にあたる。

## ③ステップ3

ステップ2においても課題が解決できない場合や具体的な海外進出策に至った場合は、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）による海外情報提供支援、国立大学法人宇都宮大学産学連携イノベーション支援センターの協力による戦略策定支援や連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関全体で構成される産学官金チーム組成による解決策を協議する。

### ■定期的な情報共有

鹿沼市内の各地域におけるさつき盆栽、園芸用土関連産業の海外展開、市場化を目指した地域経済牽引事業等への支援を効果的かつ適切に実施するために、各地域経済牽引支援機関との連絡を密にし、案件に応じて必要な支援機関・メニューの選定、適宜プロジェクトチームの組成を代表機関（鹿沼商工会議所）が中心となり、マネジメントする。

地域経済牽引支援機関それぞれが問い合わせ対応等で把握した支援案件についても、単独で解決できるもの以外については、本計画の主旨に合致するものについて、本計画の支援体制の中で情報共有し、必要に応じて事業支援を実施する。

具体的には年に2回は各地域経済牽引支援機関が一同に会する全体会議を開催し、各地域経済牽引支援機関の支援内容や体制について議論するとともに、メーリングリスト等の媒体を通じて、常時支援内容や進捗について情報共有し、支援途中で生じた問題点等にも適切に対処する。

## II 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。